

わが国の未来を担う皆さんへのメッセージ

国民経済の健全な発展に 寄与する公認会計士

栃木県立宇都宮商業高等学校

2019年2月15日

公認会計士・監査審査会

会長 廣本 敏郎

本日の講演内容

- はじめに
 - 公認会計士・監査審査会について
 - 合格者データ（近年における合格者の傾向）
- 会計なくして経済なし
 - 原点：市場経済を支える簿記会計
 - 近年続発する不正会計
 - 市場経済は利益至上主義の世界ではない
- 結び～公認会計士・監査法人の未来～
 - 公認会計士という職業の可能性（IFAC会長講演録より）
 - 今、監査法人に求められる使命（4大監査法人合同フォーラムより）

はじめに

公認会計士・監査審査会

Certified Public
Accountants and
Auditing Oversight Board

公認会計士・監査審査会



目指せ、 公認会計士!

公認会計士試験に
チャレンジしてみませんか

インターネット
からの出願が
便利です

新試験制度下における 年齢別合格者構成比の推移

平成	合格者数	～25歳未	～30歳未	～35歳未	35歳以上
18年	3,108人	28% (855人)	47%	19%	7%
19年	4,041人	29% (1,172人)	45%	19%	7%
20年	3,625人	35% (1,264人)	39%	18%	8%
21年	2,229人	42% (931人)	34%	15%	9%
22年	2,041人	44% (901人)	36%	14%	6%
23年	1,511人	51% (775人)	33%	11%	5%
24年	1,347人	38% (515人)	39%	16%	7%
25年	1,178人	45% (524人)	35%	15%	6%
26年	1,102人	45% (491人)	29%	16%	10%
27年	1,051人	43% (456人)	29%	15%	12%
28年	1,108人	52% (578人)	24%	14%	9%
29年	1,231人	54% (662人)	23%	13%	10%
30年	1,305人	62% (803人)	23%	9%	7%

新試験制度以前の状況

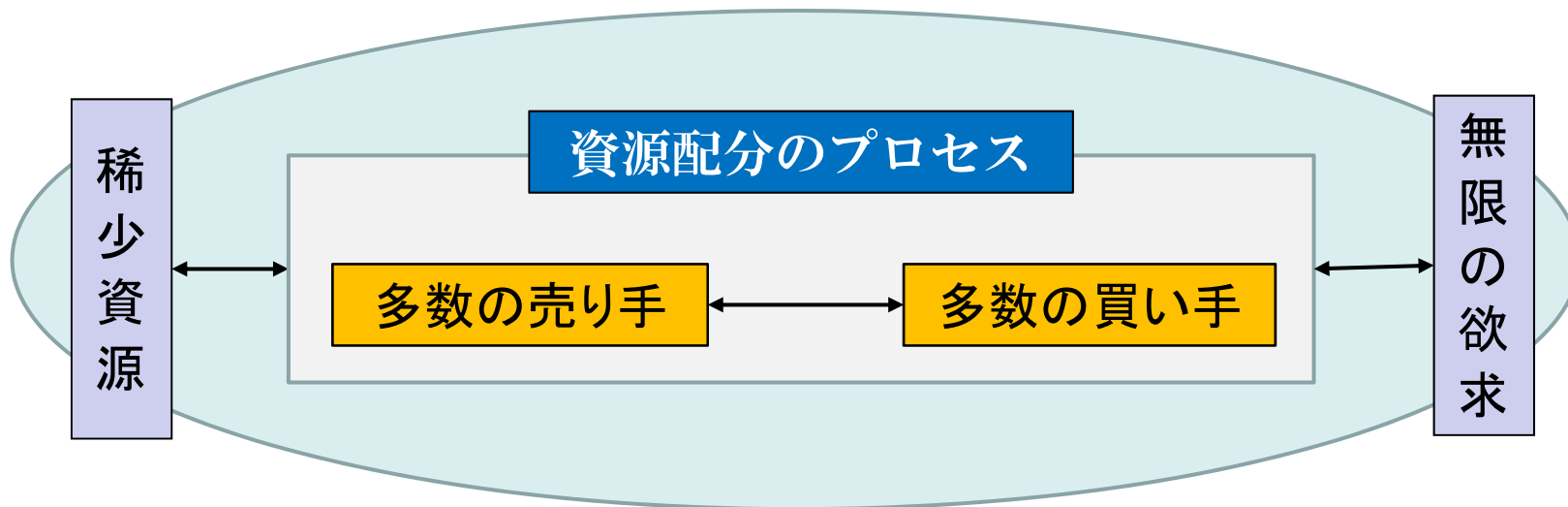
	合格者数	25歳未満の合格者数	25%未満の構成比
平成7年	722人	391人	54%
8年	672人	357人	53%
9年	673人	309人	46%
10年	672人	293人	44%
11年	786人	294人	37%
12年	838人	323人	39%
13年	961人	390人	41%
14年	1,148人	492人	43%
15年	1,262人	518人	41%
16年	1,378人	574人	42%
17年	1,308人	583人	45%
18年	3,108人	855人	28%

会計なくして経済なし

原点：市場経済を支える簿記会計

市場経済の制度

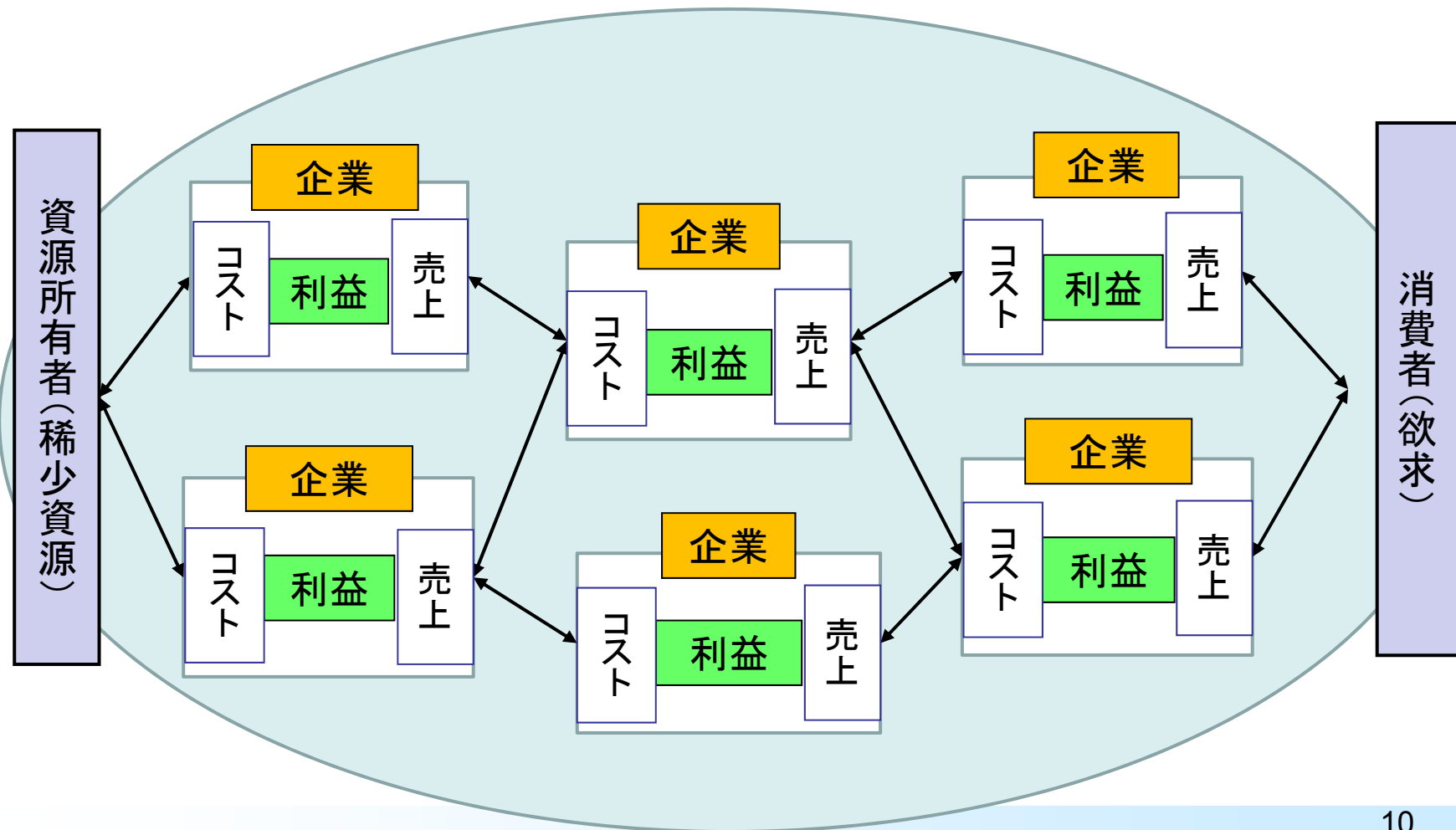
—市場参加者の自由競争—



奪い合いでも恣意的な配分でもなく、
売り手と買い手の対等な交換取引による配分

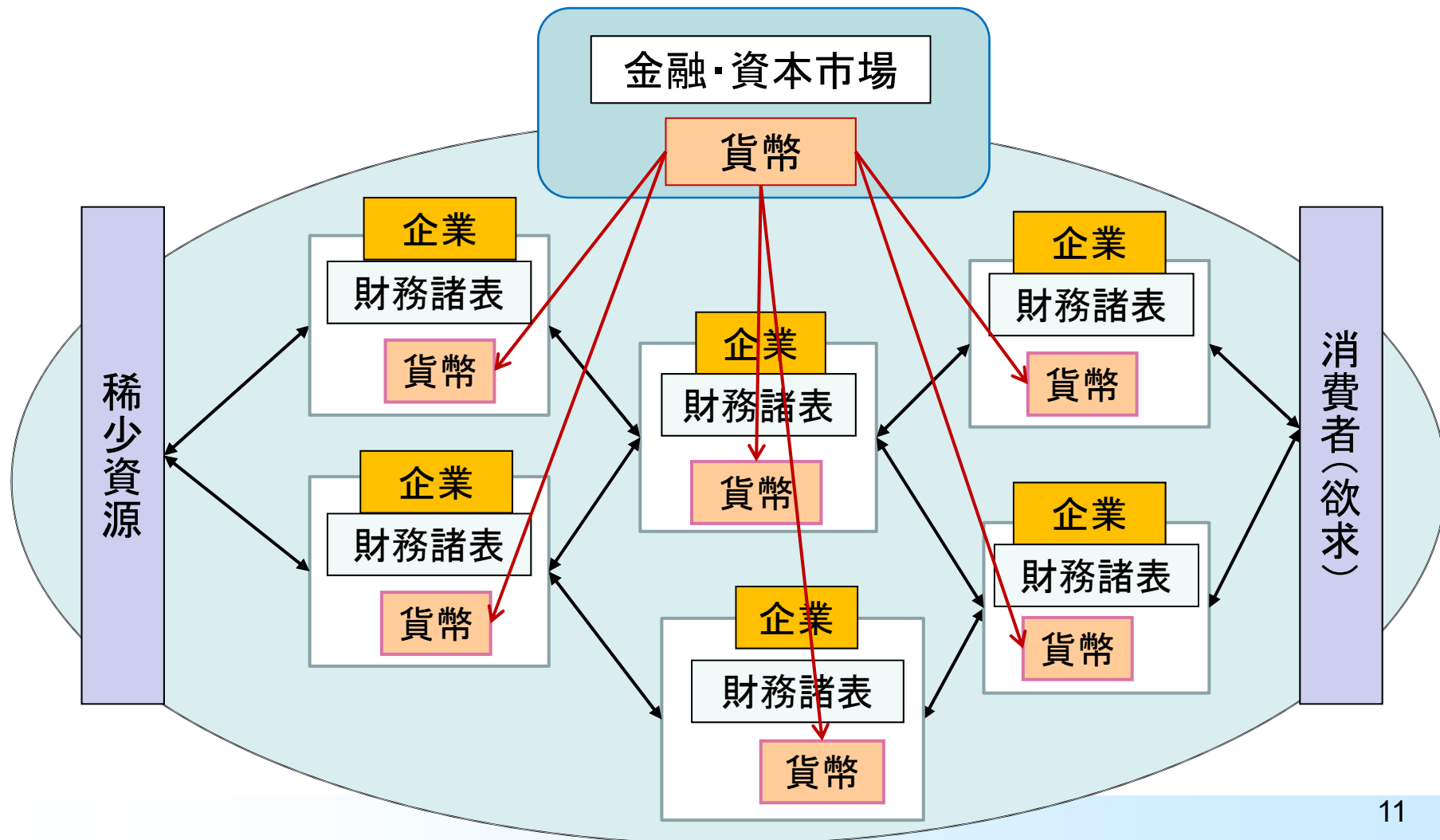
会計なくして経済なし

～企業の行動原理「売上最大、コスト最小」～



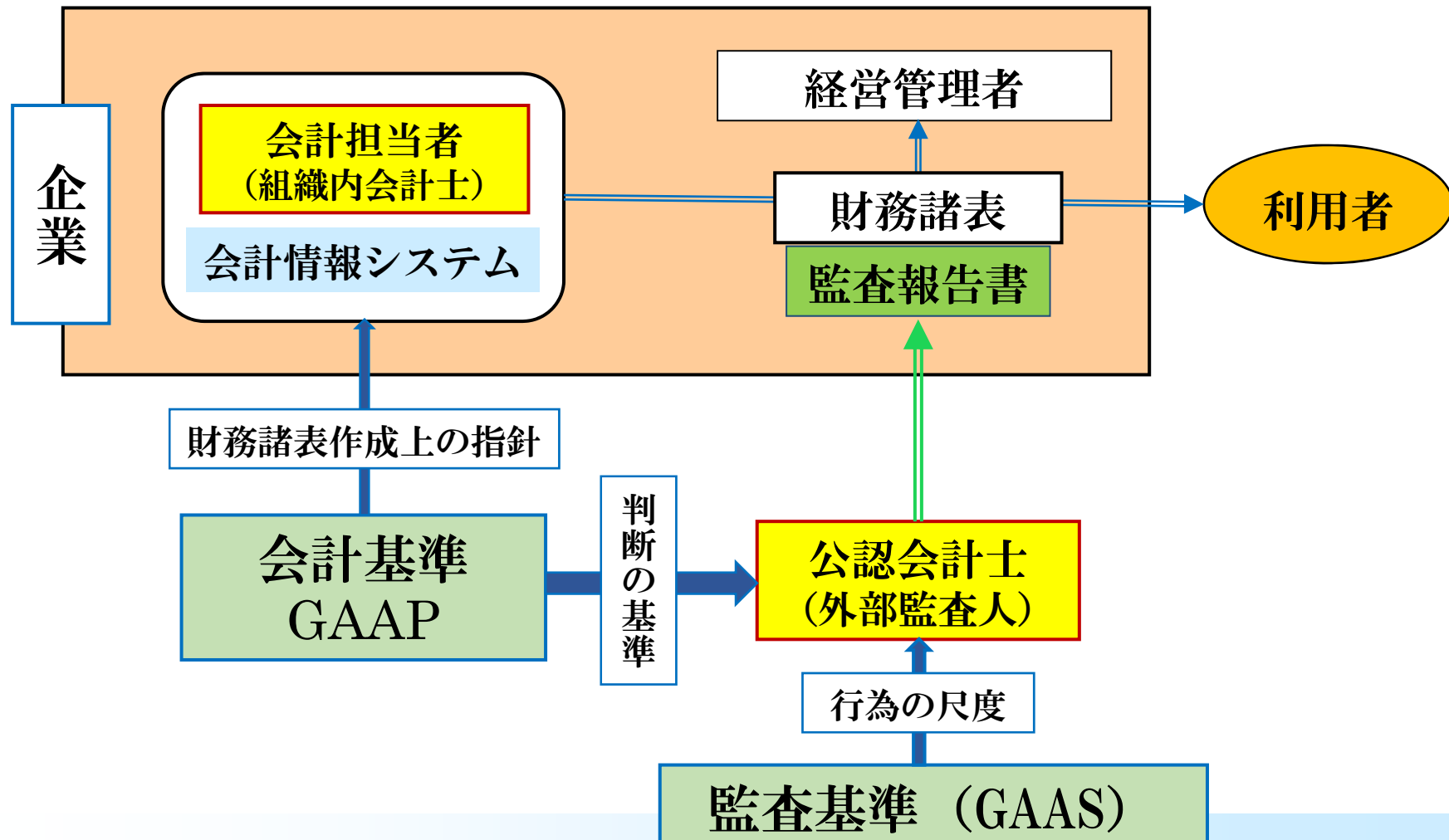
実体経済を支える金融・資本市場

～国民経済における資金の有効かつ効率的配分～



財務情報の信頼性確保のシステム

～公認会計士の意義～

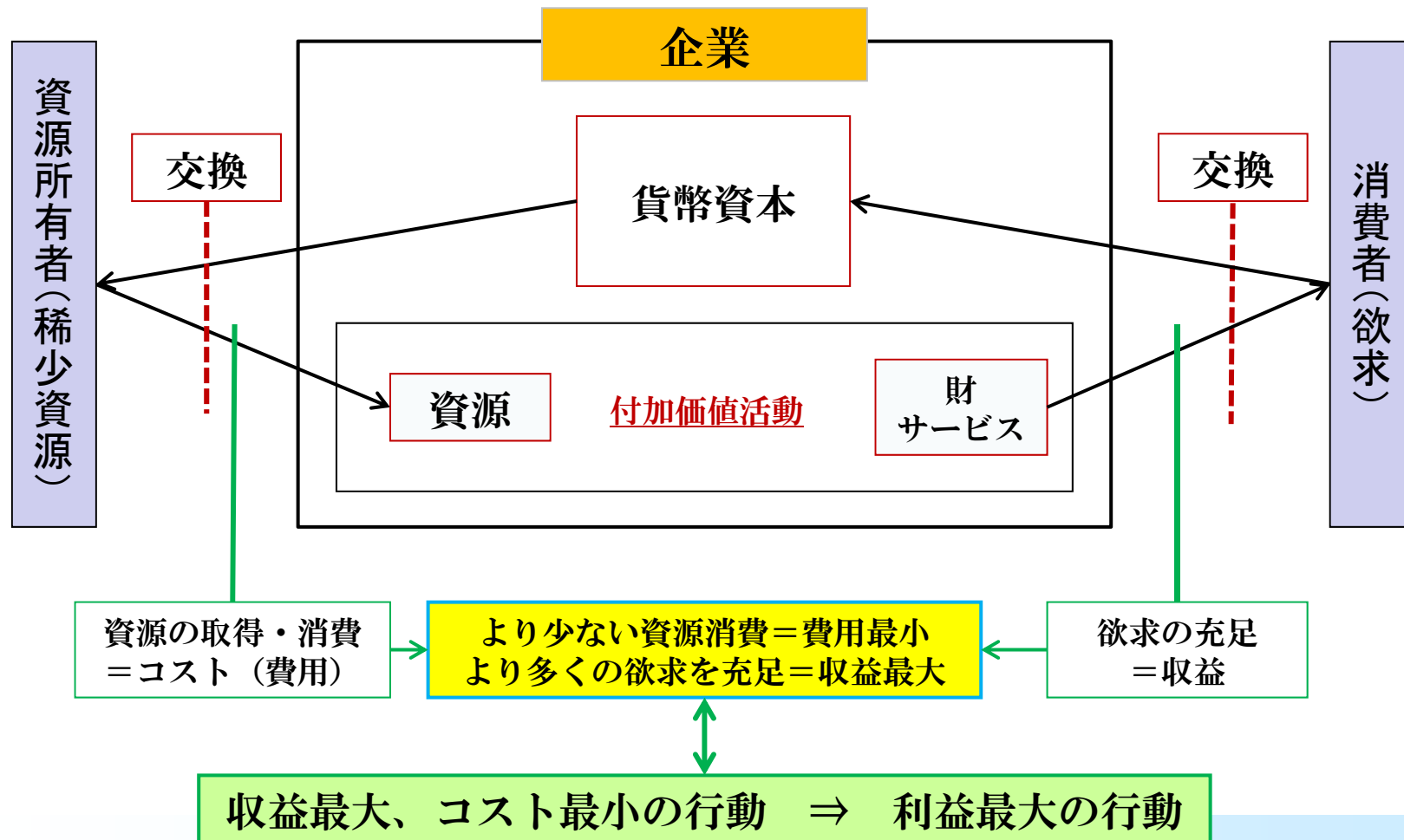


財務諸表は記録・慣習・判断の総合的表現

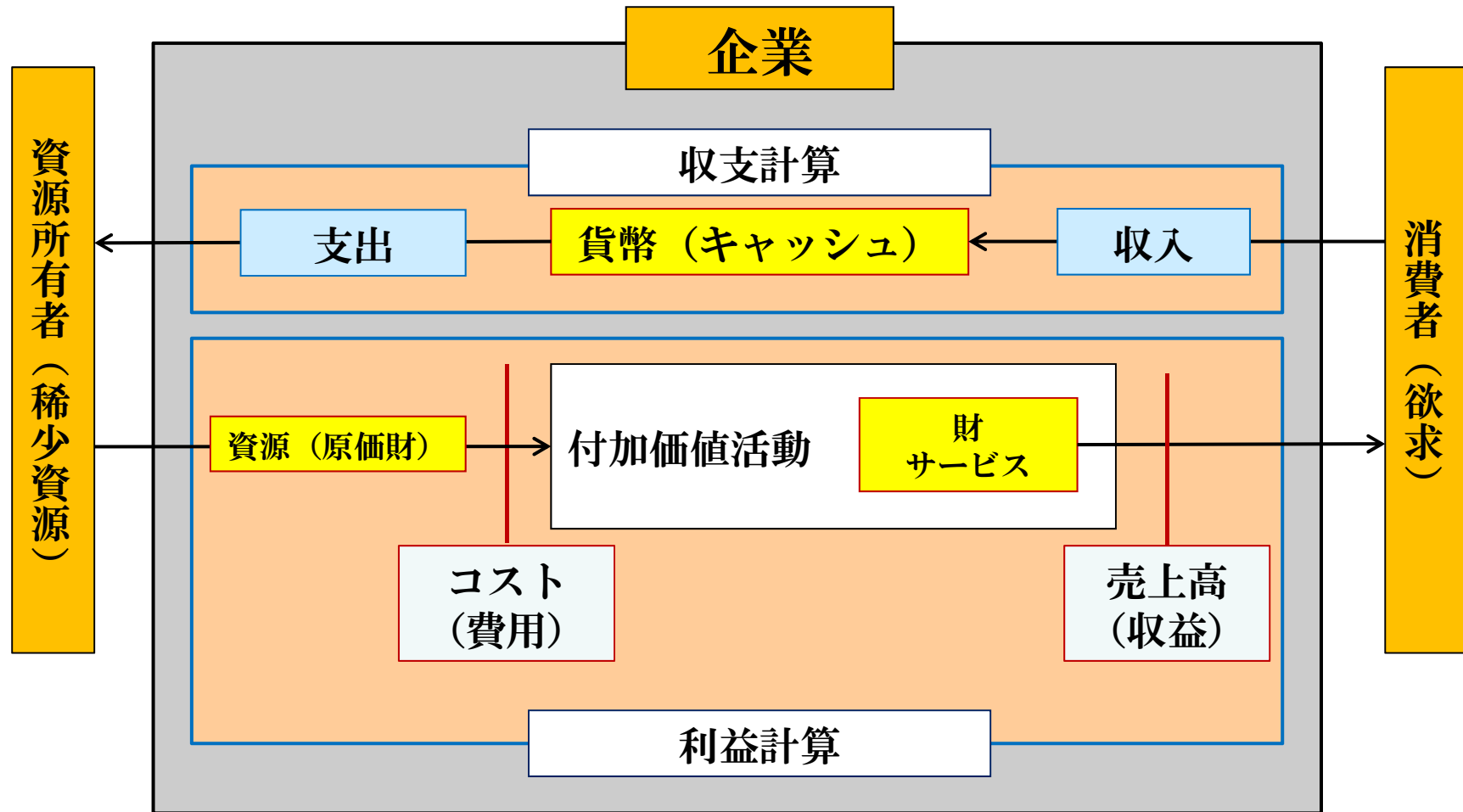
- 今日の企業の財務諸表は、取引の帳簿記録を基礎とするばかりでなく、実務上慣習として発達した会計手続を選択適用し、経営者の個人的判断に基づいて作成される。
 - 財務諸表は、記録と慣習と判断の総合的表現といわれる。したがって、財務諸表作成者の主観的判断が誤っている場合や、あるいは、政策的にわざと都合のよいような財務諸表を作成する余地と可能性がある。

(中村忠『新稿現代会計学（八訂版）』2004年、34頁)

簿記会計による企業活動の見える化



複式簿記の構造



人類の共有財産としての簿記会計

- ・ 商売をやってゆくのに、広い視野を与えてくれるのは、複式簿記による整理だ。整理されていればいつでも全体が見渡される。細かいことでまごまごする必要がなくなる。複式簿記が商人に与えてくれる利益は計り知れない。
 - － 複式簿記は、人間の精神が生んだ最高の発明の1つだね。立派な経営者であれば誰でも経営に複式簿記を取り入れるべきなんだ。

(ゲーテ『ヴィルヘルム・マイスターの修業時代』より)

人類の共有財産としての簿記会計（続）

- ・ 複式簿記抜きでは資本主義を考えることは到底できない。資本主義と複式簿記は互いに形式と内容のように振る舞うのである。
 - － 複式簿記の意義を余すところなく評価しようとするなら、16世紀以降の思想家たちが自然界の諸関係に関して整備してきた「知見」と対比してみる必要がある。複式簿記は、ガリレイやニュートンの体系、現代の物理や化学の学説と同じ精神から生まれたのである。

（ゾンバルト『近代資本主義』より）

人類の共有財産としての簿記会計（続）

- ・ 利潤動機や利己心についてもまたしかり。実は資本主義以前の人も資本主義時代の人に劣らず「獲得欲」に燃えていた。たとえば農奴にせよ武家諸侯にせよ、みな全身全霊の動物的エネルギーを傾けて自己の利益を追求した。とはいえ資本主義は…これに新たな鋭さを加えた。
 - － 資本主義は貨幣単位を計算単位にまで高める。すなわち資本主義的行動は、貨幣単位を合理的な費用・利潤計算の用具に転化せしめる。複式簿記こそは、その高くそびえる記念塔である。

（シュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』より）

会計なくして経済なし

近年続発する不正会計事案

不正会計の続発と米国政府の対応等

- ・ 米国では、エンロン社、ワールド・コム社等の企業会計不正事件が相次ぎ、証券市場に対する投資家の信頼が大きく揺らいだことへの対応から、2002年7月に米国企業改革法が制定され、監査人の独立性の強化、会計事務所に対する監視体制の強化、会社の経営者の責任の厳格化等が打ち出された。
 - ・ エンロン社の2001年12月破綻後の一連の対応の結果、企業改革法制定
 - ・ 2002年3月ブッシュ大統領が、企業統治の強化、監査の充実等、経営者の不正行為防止のための施策（10項目プラン）を提案。等々

（池田唯一・三井秀範監修『新しい公認会計士・監査法人監査制度』
第一法規、2009年）

東芝事件を受けた金融庁の対応

- 資本市場の信頼性を確保し、成長資金が供給されるようにしていくためには、企業が財務情報を適正に開示することが必要である。⇒ スライド 1 1
 - － また、企業が経営戦略を策定し、持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を目指す上でも、自らの財務状況を適確に把握し、株主・投資家等と共有することが不可欠である。⇒ スライド 1 0
 - － 会計監査は、このような企業による財務状況の的確な把握と適正な開示を確保し、その適正・円滑な経済活動を支え、これを日本経済の持続的な成長につなげていく前提となる極めて重要なインフラである。⇒ スライド 1 2

東芝事件を受けた金融庁の対応

- このため、公認会計士法第1条においては、「公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命とする」ことが規定されている。
 - これまで、関係者においては、会計監査の充実に向けて累次の取組みが行われてきた。しかしながら、最近の不正会計事案などを契機として、改めて会計監査の信頼性が問われている。

(金融庁「会計監査の在り方に関する懇談会」提言、
平成28年3月8日より)

今日のグローバル経済の病巣

- ・今日のグローバル市場は、短期間に企業業績を回復させ、株価を上昇させた経営者には巨額の報酬を与え、他方で、一般従業員の平均的賃金は下落させる。…法に違反しなければ問題はない。
- ・グローバルに拡大した市場競争を支える経済理論の基本は、スミス以来ほとんど変わっていない。ただ、社会を構成する道徳感情をすっかり捨て去っただけである。そして、市場理論が抽象化されて理論として高度化するにつれて、経済は、倫理や道徳からはすっかり切り離されてきた。

(佐伯啓思京都大学名誉教授「異論のススメ」
朝日新聞、2018年12月7日)

会計なくして経済なし
市場経済は利益至上主義の世界ではない

人の欲を基礎とする市場経済

- よい財・サービスを求める買い手と、その財・サービスの売り手とは、それぞれの私欲がぶつかって市場で競合し合い、その競争の中から、人々が欲するより良い財・サービスをより安く供給し得た企業が生き残っていく。
 - この基本的な論点を分析的に明らかにしたのがアダム・スミスの経済学であり、自由主義経済の基礎となった。

(今井・金子『ネットワーク組織論』岩波書店、1988年)

アダム・スミスが描いた市場経済

- ・ 経済の世界は、「自分自身の境遇を改善せんとする欲望」によって導かれている世界である…
利己心というものが経済という世界の原動力である…
 - － スミスによると、この利己心というものは、めいめいが何でも勝手放題なことをしてよいというのではなく、そこに一つの社会性がなければならない。社会的な枠のない、無軌道な、勝手気ままな欲望の追求というものは、人間の行為でもなければモラルでもない。

(高島善哉『アダム・スミス』岩波新書、1968年、76頁)

わが国資本主義経済の原点

～渋沢栄一の理念～

- 「日本の資本主義の父」と称される渋沢栄一は、利潤追求をめざす経済行為の中にも道徳が必要なことを悟っていた。
 - － 渋沢の道徳経済合一論は、古典派経済学の始祖アダム・スミスの教えに共通するものがある。渋沢は、「道徳経済合一説」と題して行った演説の中で、アダム・スミスとの関係について、次のように述べている。

渋沢栄一の理念（続き）

- ・「経済学の祖英人アダム・スミスは、グラスゴー大学の倫理哲学教授であって、同情主義（sympathy 同感）の倫理学を起こし、次いで有名なる富国論を著して、近世経済学を起こしたということである…利義合一は東西両洋通ずる不易の原理であると信じます」

（木村昌人『渋沢栄一』中公新書、1991年、9-10頁）

10ポイントプランの前文抜粋

一国の強さは、その国の国民の価値観に左右される。正直、勤勉、思いやりは、物質的にも精神的にも豊かな社会を作るために必要な要素である。わが国では自由が高く評価されるので、国民一人ひとりの責任に大きく依存している。…

特に公開会社は、気骨のある指導者を必要としている。公開会社はアメリカの経済システムに欠くことのできない一部である。それは、普通のアメリカ国民が、日々の経営には参加しなくても、アメリカ経済を支え

10ポイントプランの前文抜粋(続)

ている会社の一部を所有することを認めているからである。多様性がある安全なポートフォリオを組むことを通して一介の労働者でも何百も存在している会社の一部を所有することが可能となる。…アメリカはいつでも健全な長期投資の対象であり、すべてのアメリカ人はアメリカの成功の分け前にあずかる可能性を有している。

しかしながら、この広範な所有権は、公開会社の役員や取締役には特別の責任を課すこととなる。誠実に

10ポイントプランの前文抜粋(続)

全力を尽くして自分の責務を果たすだけでなく、会社の本当の所有者である株主に対して適切な事実を情報公開しなければならない。正確でタイムリーな情報がなければ、投資家は情報に基づく投資意思決定を行うことはできない。従って、大統領は、・・・会社の役員にもっと説明責任を自覚させなければならず、より強固で独立性の高い監査システムを構築しなければならないと信じているのである。

(百合野正博『会計監査本質論』森山書店、2016年)

むすび

公認会計士・監査法人の未来

公認会計士という職業の可能性

- ・ 国際会計士連盟（IFAC）会長は、2015年12月に東京で開催されたシンポジウム「グローバル経済を支える公認会計士の魅力と社会的責務」の基調講演で、次のように語っています。
 - － 公認会計士は、グローバルな将来の可能性が素晴らしいキャリアであり、これからの公認会計士には、その将来の可能性に向けて広い視野を持ってほしい。
 - － 公認会計士は、社会からグローバルな視点と対応力が求められている。

公認会計士という職業の可能性（続）

皆さんは、公認会計士として身につける知識や手段を使って、いかに公共の利益に変化をもたらし貢献できるか、大胆な想像力で公認会計士という職業を進化させていってほしい。

そのためにも、次世代のリーダーとして常に正しい行いをすることによって、公認会計士という職業は最高レベルの倫理と行動に支えられているという価値観を守ってほしい。同時に、誠実さ、公正さ、善良さによって、キャリアの基盤を強化していってほしい。

（『会計・監査ジャーナル』2016年3月号、140-141頁）

今、監査法人に求められる使命！

- ・ 2019年1月24日、東京大手町にある日経ホールでわが国の四大監査法人が合同フォーラムを開催。次の4つのコミットメントを宣言しました。
 - － ① 財務報告と監査の信頼性向上に向けた取組み
 - － ② 情報技術への積極的な投資
 - － ③ 国際感覚を有する会計人材やデジタル社会に対応する人材への投資
 - － ④ 日本経済の健全な発展への貢献

監査法人の使命と本日のテーマ

- 公認会計士法第一条において、私たち公認会計士は、
「国民経済の健全な発展に寄与することを使命とする」と定められています。
 - 本日開催した合同フォーラムでは、企業等の事業環境が飛躍的にグローバル化、デジタル化し、こうした変化への対応が重要な経営課題となる中で、私たち監査法人もまた、グローバル化、デジタル化に乗り遅れることなく、むしろ先駆的な取組みを通じて信頼を高めることによって、いかに企業等の公正な事業活動に信用を付与し、投資家及び債権者の保護等を図ることができるか、そして国民経済の健全な発展に寄与することができるかについて議論しました。

コミットメント②

- ・ 私たち監査法人は、あらゆる情報がデジタル化されることにより新しい価値と脅威が加速的に生まれていく環境を踏まえ、情報技術への投資を積極的に行い、より高い信頼性を確保する高度な監査技術の開発に取り組みます。また、私たちは個別の監査法人を超えて、他の監査法人、監査を受ける企業等、そしてその取引先企業等をも含む新しい枠組みの可能性を探求し、監査の有効性および効率性の向上に努めます。

コミットメント③

- ・ 私たち監査法人は、国際的にビジネスを展開する日本企業等の監査等を担うため、自らのリーダーシップを発揮してメンバーファームのグローバルネットワークを活用できる国際感覚を持った会計人材の育成を強化します。また、デジタル社会に対応するため、より幅広い情報を分析しビジネスの理解と融合させながら高度な判断を行うことができるよう、多様な人材の採用や人材への投資、外部の知見の活用等により組織的な能力の開発と向上に努めます。そして、私たち監査法人が蓄積した知見を広く社会に還元していきます。

コミットメント④

- ・ 私たち監査法人は、メンバーファームを含め、独立監査人として独立性を厳格に確保し、私たち監査法人が行う業務を通じて公認会計士法第一条に定められた使命を追求していきます。監査品質の確保と向上に加え、今日の企業等が抱えるコーポレートガバナンスや内部統制、リスクマネジメント等の分野における課題に対して会計監査で培った知見に基づく助言を提供することにより、日本経済の健全な発展に貢献します。

参考 ～監査と最新技術～

- ・ 世界で20万人以上の社員を抱える国際会計事務所、PwCを率いるロバート・モリッツ氏が目指しているのは、監査業務のイノベーション。AIやドローンなどの新技術を導入し、旧態依然の監査業務を刷新すべく奔走する。
 - － 監査業務の内、もっとも人手と時間がかかるのが、企業が保有する在庫と帳簿の整合性がとれているかどうかのチェックだ。ドローンを活用することで、「コスト削減とより正確な情報の獲得を狙う。」
 - － 企業の不正会計を暴くためには、AIを活用できる。「どの部分に監査を集中させるべきか、疑問点をピンポイントで抽出するような監査ツールの刷新が必要だ。」

監査と最新技術（続）

- ・ 最新技術の導入は「監査業務における透明性を確保し、すべてのステークホルダーから信頼を得るため」に必要。
 - － モリッツ氏は、そうした最新技術を導入するため、監査やコンサルティングにとどまらない新しい人材の採用を増やすよう指示している。
 - － 気になるのが、日本企業の経営者がモリッツ氏の推進するような新技術によるビジネスのイノベーションに慎重なことだ。デジタル化はもちろんまだまだ未知の領域もあるが、企業を成長させ、持続的に発展させるためには必須の項目。「PwCとして最大の支援を惜しまない」とモリッツ氏は意気込んでいる。

（『日経ヴェリタス』 2017年5月7日号より）

**公認会計士は、皆さんの未来の
魅力ある選択肢の1つです。**

**悔いのない高校生活を送られることを
お祈りします。**

廣本敏郎